



2024年5月2日

各位

会社名 サイバートラスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 北村 裕司
(コード番号：4498 東証グロース)
問合せ先 取締役 常務執行役員 CFO 清水 哲也
(TEL 03-6234-3800)

2024年3月期 決算に関する質疑応答集

当社の2024年3月期決算に関して、当社で想定していました質問および発表以降に株主・投資家などの方々からいただいたお問い合わせ、感想および当社からの回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

Q1 2025年3月期の認証・セキュリティサービスは前期比9.0%増の予想について伸びが弱い印象を受けますが、どう評価されていますか？

A1 認証・セキュリティサービスの事業構造は、**安定高収益サービス**であるサーバー証明書、デバイスIDが**収益基盤**として**安定した成長**をしております。その上に、**高成長牽引サービス**であるiTrustが2024年3月期においても前期比60.8%成長し、2025年3月期においても**高い成長率**を見込んでおります。また、リカーリングサービスの成長にフォーカスして取り組んでおりますが、売上の構成としてはプロフェッショナルサービスもございます。2024年3月期においては、リカーリングサービスに繋がる公共大型受託開発案件（国立研究開発法人産業技術総合研究所のネットワーク向け認証基盤）の受注など、**プロフェッショナルサービスに大きな売上高の計上がありました**。2025年3月期におきましては、リカーリングサービスを確実に伸ばすという観点から、プロフェッショナルサービスに関しては見通しのある計画であり、見通しのない計画を含めていないという状況になります。勿論、当社としてはこの予想を超える成長を目指しておりますが、**確実性の高い予想を主眼**に置き今回の予想としております。

Q2 事業拡大に向け人件費や組織基盤の強化など、想定以上のコストが発生する等2025年3月期業績予想の下振れリスクはありますか？

A2 現段階において2025年3月期の業績予想の**下振れリスクは認識しておりません**。当社収益の柱はリカーリングサービスであり利益率の高いリカーリングサービスの成長にフォーカスしております。事業拡大に伴い一定の人件費の増加や技術革新やビジネスモデルの変化に対応するための新しい知識やスキルの習得など人材育成費用も生じますが、リカーリングサービスの収益拡大で十分に吸収できると見込んでおります。また、当社はパートナービジネスを主力としており、パートナー様とのビジネスの中で事業を拡大させるビジネスモデルのため、事業拡大に比例した形で社内リソースを増大させる必要はございま

せん。

Q3 IoT サービスで課題となっていた協業パートナーの開拓については、現在も対策を進めているところという理解でいいでしょうか。NEC とのデジタルトラストでの協業強化のリリースが出ていましたが、NEC とは IoT の分野での協業パートナーが必要という部分でも関係を深めていく可能性はあるのでしょうか。

A3 IoT サービスで課題となっていた協業パートナーの開拓につきまして、現在大手のシステムインテグレーター様と協業による大規模案件にも対応可能な体制構築ができております。加えて、大手セキュリティサービス事業者と社会インフラ、産業機器、自動車向けのセキュリティソリューションを提供するための協業も進めており、直近の課題に対し、まず第一弾として施策を実施しております。一方、これから更に多くの案件をいただく上で、これらの取り組みは継続し、大規模案件に十分に対応できるような体制構築を継続して取り組んでまいります。

NEC 様とはデジタルトラスト領域に限らず IoT の分野においても協業しております。既存の案件の他にも協業の可能性は常に模索しております。事業拡大に向けて、NEC 様に限らず他の企業様とも協業およびお客様のニーズへの対応体制はしっかりと確立してまいります。

Q4 今期は CentOS7 のサポート終了があり、Linux/OSS サービスの売上高の増収率は二桁増に加速すると理解しました。

そうすると次年度 2026 年 3 月期は再び増収率が一桁に戻るという理解でいいのでしょうか。

A4 2025 年 3 月期は CentOS7 のサポート終了に伴い、Linux/OSS サービスの売上高の増収率は二桁増に加速する予測であり、その点についてはご理解の通りです。

ただし CentOS 延長サポートは一時的な収益獲得の機会とは捉えておらず、延長サポートに続くビジネスにも取り組んでおり次年度の増収率は一桁に戻る計画とはしておりません。

まず、CentOS7 延長サポートについては、CentOS 6 においてコミュニティサポート終了後も CentOS 6 延長サポートの更新、さらに追加購入を頂いていた実績もあり、今年度獲得した延長サポートが通期で収益を計上する点で大きくはないものの一定の成長を見込んでおります。

加えて、CentOS からの次期移行先 OS 候補として有力視される国際標準 OS の AlmaLinux に対しても、高品質長期サポート、セキュリティ対応、無停止での OS 更新機能などを国内ワンストップで提供する高付加価値有償サービスをスタートしており、2026 年度 3 月期においても成長を加速させる見通しです。

Q5 ソフトバンク社による親会社 SB テクノロジー社の TOB により、サイバートラスト社への影響はどのようなものがあるのでしょうか？

A5 現時点において親会社の TOB に関連して、当社として決定している事項はなく、事業への影響はございません。

* iTrust®は当社の登録商標です。

* 登録商標 Linux® は、Linus Torvalds から排他的ライセンスを受けている The Linux Foundation からサブライセンスを受けて使用しています。

* その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上